

所沢市財政トークス

～ 平成 27 年度決算の概要をお知らせします！～

普通会計決算額

歳入：1,025億6,588万円

歳出：966億5,577万円

決算額等は決算カードの数値を用いています。決算カードは市 HP でご覧になれます。

平成 27 年度の普通会計決算額は、前年度に比べ歳入が 11.7 億円(1.2%)の増、歳出が 6.4 億円(0.7%)の減となりました。歳入歳出差引額(形式収支)は 59.1 億円の黒字で、こちらは前年度に比べて約 18.1 億円の増となっています。

この黒字額には、27 年度から 28 年度に繰り越した事業の財源となる 15.8 億円が含まれています。この翌年度繰越事業の財源を控除した額、いわゆる実質収支は 43.3 億の黒字となりました。

また、27 年度の実質収支額と 26 年度の実質収支額との差である単年度収支は、7.7 億円の黒字となりました。

(単位：万円)

年 度	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引 (形式収支) (A)-(B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C) - (D) (E)	単年度収支 (F)
平成27年度	1,025億6,588万円	966億5,577万円	59億1,011万円	15億7,772万円	43億3,239万円	7億7,307万円
平成26年度	1,013億9739万円	972億9,340万円	41億 399万円	5億4,467万円	35億5,932万円	1億6,139万円



普通会計とは？

各自治体の財政状況を容易に比較できるよう用いられる会計区分で全国共通の計算法により集計します。所沢市の場合、普通会計には、「一般会計・土地区画整理特別会計・下水道事業会計の一部(都市下水路に係る経費)」が含まれます。

年度別の決算額の推移

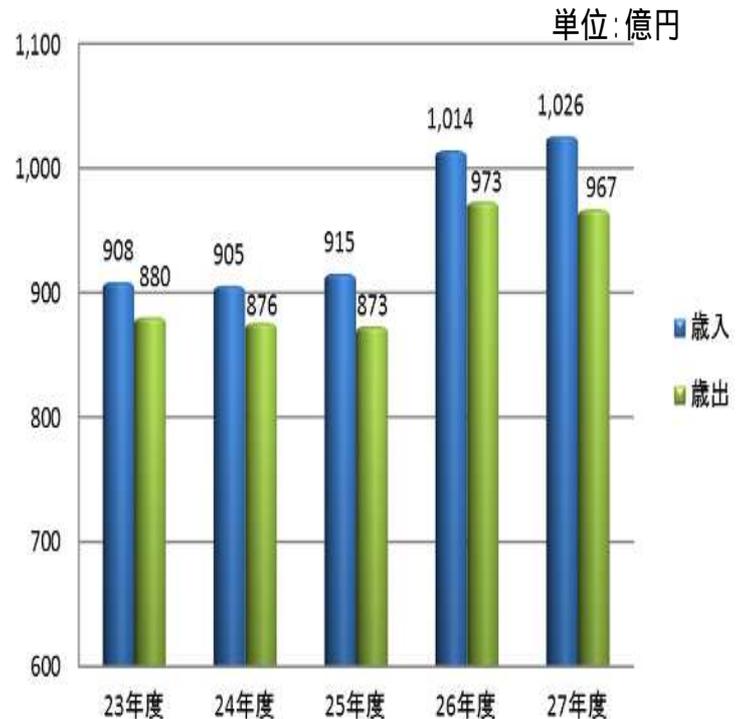
決算額は25年度まで、歳入が900億円をやや上回り、歳出は800億円台後半で推移していました。しかし、26年度は「旧浄化センター跡地」などの市有財産を売却したことにより歳入・歳出ともに前年度比10%以上の大幅な増となり、歳入は所沢市の決算額では初めて1,000億円の大台を超えました。

27年度は、国庫支出金や地方消費税交付金の増額により、引き続き歳入が1,000億円を超えた一方、歳出は900億円台後半となっています。

今後については、人口構成の推移や、少子化対策への対応などを踏まえると、社会保障関係経費の増加が続くものと予想されます。

また、平成32年度に開催される東京オリンピック・パラリンピックに向けて日本全国で準備を進めていくなか、当市でも大規模な事業が集中することから決算規模はさらに拡大することが見込まれます。

予算額の推移



歳入決算額の内訳

歳入の根幹となる市税収入は、「市民税」や「固定資産税」を中心に前年度と比べ6.6億円(1.3%)の増となりました。また、国庫支出金は、「子どものための教育・保育給付費負担金」や「地域住民生活等緊急支援のための交付金」などにより18.7億円(12.2%)の増、地方消費税交付金は、26年4月から消費税率が引き上げられ、本格的な増収が平成27年度からとなったことにより21.5億円(66.4%)の増となりました。

一方、その他の歳入では、財産収入が37.7億円(94.3%)の減となりました。これは、26年度に大規模な市有財産の売却収入があったためです。また、繰入金は財政調整基金繰入金の減少などにより8.5億円(21.4%)の減となり、歳入全体の総額は前年度に比べ11.7億円(1.2%)の増額となりました。

歳入の内訳

区分	平成27年度		平成26年度	前年度比増減額
	決算額	構成比	決算額	
市税	520億9,278万円	50.8%	514億3,195万円	6億6,083万円
国庫支出金	172億3,665万円	16.8%	153億6,223万円	18億7,442万円
県支出金	58億7,617万円	5.7%	54億971万円	4億6,646万円
市債	58億5,910万円	5.7%	53億7,170万円	4億8,740万円
地方消費税交付金	53億8,602万円	5.3%	32億3,706万円	21億4,896万円
繰越金	41億399万円	4.0%	42億133万円	9,734万円
その他	120億1,117万円	11.7%	163億8,341万円	43億7,224万円
合計	1,025億6,588万円	100.0%	1,013億9,739万円	11億6,849万円

歳入の内容

- 市税・・・市民の皆さんや市内に事業所がある法人が納めた市民税や固定資産税など
- 国庫支出金・・・国が認めた事業に対して配分されたもの
- 県支出金・・・県が認めた事業に対して配分されたもの
- 市債・・・道路や各公共施設を整備する際に銀行などから借り入れたもの
- 地方消費税交付金・・・地方消費税の市財源分として交付されたもの
- 繰越金・・・前年度からの繰越金

歳出決算額の内訳

目的別歳出

歳出予算を目的別にみると、全体のおよそ半分を占める**民生費**は前年度と比べ23.5億円(5.2%)の増となりました。要因には「(仮称)所沢市総合福祉センター(複合施設)整備事業」や「国民健康保険特別会計への繰出金」の増などが挙げられます。また、**教育費**は「学校トイレ改修事業」などにより4.2億円(5.1%)の増となりました。

一方、**総務費**は10.6億円(8.6%)、**衛生費**は10.7億円(9.2%)の減となりました。これは、26年度に市有財産の売却収入を公共施設の整備や環境のための基金に積み立てたものが減少したためです。同様に**土木費**も、「北野下富線道路築造費」や「下水道整備費」の減などにより6.4億円(9.1%)の減となりました。

歳出(目的別内訳)

区分	平成27年度		平成26年度	前年度比増減額
	決算額	構成比	決算額	
民生費	473億3,834万円	49.0%	449億9,231万円	23億4,603万円
総務費	112億2,081万円	11.6%	122億7,977万円	10億5,896万円
衛生費	105億2,954万円	10.9%	115億9,469万円	10億6,515万円
教育費	85億7,719万円	8.9%	81億6,083万円	4億1,636万円
土木費	64億8万円	6.6%	70億4,141万円	6億4,133万円
公債費	63億4,678万円	6.5%	68億1,524万円	4億6,846万円
その他	62億4,303万円	6.5%	64億915万円	1億6,612万円
合計	966億5,577万円	100.0%	972億9,340万円	6億3,763万円

目的別経費の内容

- 民生費 … 児童福祉、障害者福祉、高齢者福祉など
- 総務費 … 本庁舎管理や戸籍、統計など
- 衛生費 … 保健衛生や環境対策、ごみ処理など
- 教育費 … 学校教育や社会教育の振興など
- 土木費 … 道路建設・改修、公園整備、まちづくりなど
- 公債費 … 市が借り入れた市債を返済する経費
- その他 … 議会費、労働費、農林水産業費、商工費
消防費

性質別歳出

扶助費は「児童福祉運営費」、「生活保護扶助費」などにより前年度比16.7億円(6.4%)の増となりました。また、**繰出金**は「国民健康保険特別会計への繰出金」の増などで9.9億円(10.0%)の増、**普通建設事業費**は「西部クリーンセンター基幹的設備改良(長寿命化)事業」などの影響により7.4億円(13.1%)の増となりました。

一方、**物件費**は「税系システム開発等業務委託料」などの減により3.9億円(2.6%)の減、その他の歳出のうち**積立金**は、各種基金への積立金が減少したため34.2億円(56.2%)の減となりました。

歳出(性質別内訳)

区分	平成27年度		平成26年度	前年度比増減額
	決算額	構成比	決算額	
扶助費	276億8,403万円	28.6%	260億1,600万円	16億6,803万円
人件費	166億9,630万円	17.3%	168億5,260万円	1億5,630万円
物件費	142億2,516万円	14.7%	146億1,125万円	3億8,609万円
繰出金	108億6,588万円	11.2%	98億7,735万円	9億8,853万円
補助費等	103億6,552万円	10.7%	103億46万円	6,506万円
普通建設事業費	64億3,112万円	6.7%	56億8,777万円	7億4,335万円
その他	103億8,776万円	10.8%	139億4,797万円	35億6,021万円
合計	966億5,577万円	100.0%	972億9,340万円	6億3,763万円

性質別経費の内容

- 扶助費 … 児童・高齢者・障害者・生活困窮者などに対して支給される社会保障経費
- 人件費 … 報酬、給料、職員手当など
- 物件費 … 賃金、旅費、需用費、委託料など
- 繰出金 … 特別会計などに対し支出する経費
- 補助費等 … 補助金、負担金、報償費など
- 普通建設事業費 … 道路や学校等の公共施設の整備に要する経費
- その他 … 維持補修費、公債費、積立金

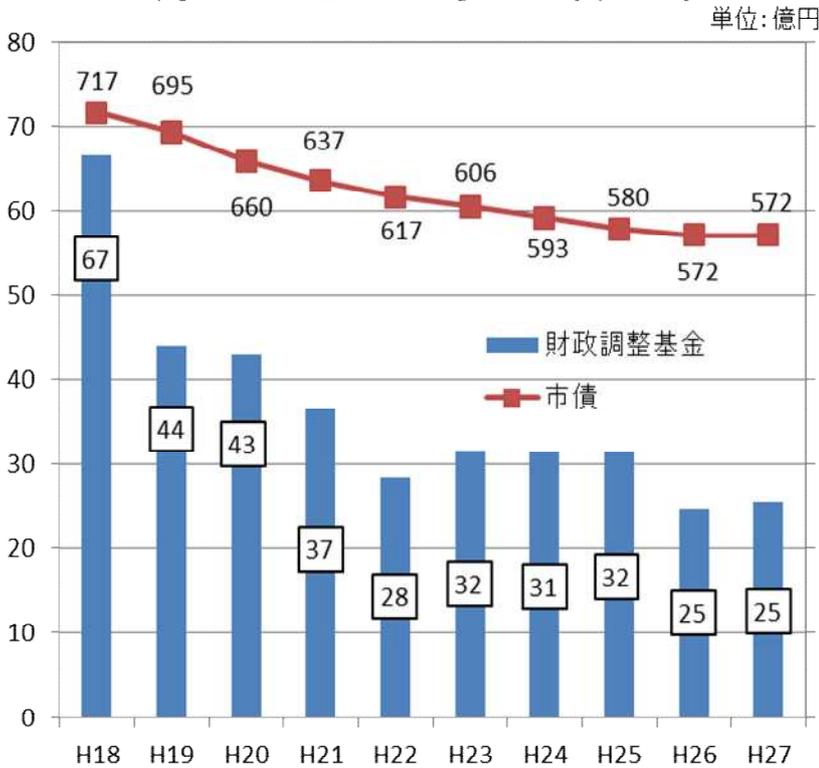
財政調整基金と市債の年度末残高

基金とは、特定の目的のために資金を積み立てるもので、一般家計に例えると貯金のようなものです。そのなかでも**財政調整基金**は、年度間の財源の不均衡を調整するための基金で、経済事情の変動等で財源が不足する場合や災害、その他必要やむを得ない理由により生じた経費の財源とするものです。

財政調整基金の残高は、18年度をピークに減少傾向にあり、27年度末の残高は約25億円となりました。この残高が標準的な1年間の収入に対して占める割合を**財政調整基金比率**といいます。所沢市はこの比率が4.4%（27年度決算）となっており、昨年度の県内市平均11.4%を大きく下回る結果となりました（所沢市の26年度の比率は4.3%）。

市にどのくらいの財政調整基金があればいいのかは一概には言えませんが、不測の事態への対応や安定的な財政運営をおこなうためにも、もう少し残高を増やしておきたいところです。

財政調整基金と市債の年度末残高



一方、公共施設の建設等で多額の費用を要する際、市が銀行などから調達する長期的な借入金を市債といいます。

ここ10年間の市債残高の推移は、東部クリーンセンターや市民体育館（いずれも15年度オープン）といった大規模な公共施設の建設後の18年度から着実に減少し、27年度の残高は572億円となりました。これは、毎年の借入額が返済額を下回っていることを意味します。

28年度以降は、大規模な施設改修やまちづくり事業などの普通建設事業費の増加に伴い、返済額を上回る市債の借入れを見込んでいます。

将来の負担に配慮しつつ、実施すべき事業に確実に着手できるよう、市債の有効活用を図っていきます。

今回の財政トークスでは、27年度決算の概要についてお知らせしました。

本文では触れていませんが、決算で算出される指標として**経常収支比率**があります。これは、人件費や公債費など経常的な支出に対して、市税などの経常的収入がどの程度使われているかを示すもので、この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します。

所沢市の27年度の比率は92.2%でした。前年度に比べ2.3ポイント数値が低下（改善）しましたが、県内市平均91.4%と比べて高い数値となっています。

今後も少子高齢化の進行による人口構造の変化等に伴う社会保障経費の増に加え、老朽化した公共施設にかかる修繕費用の増加など多額の財政需要が見込まれ、依然として厳しい状況が続くことが想定されます。

このような状況にあります。積極的な歳入確保に努めるとともに限られた財源を効果的・効率的に活用して、健全な財政運営と市民生活の更なる向上を目指してまいります。